

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成30年1月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
団地再生等事業に係る居住者説明等業務(鶴川団地)	平成30年1月26日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	65百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当 推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
H29グリーンタウン小金井1号棟他5棟外壁修繕その他工事	平成30年1月24日	リノ・ハビア(株) 東京都大田区北千束3-1-3	6010801012889	220百万円	3人	技術開発部長 取締役営業部長 技術部長	埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当 リーダー 監理役	3,728百万円	1/2以上2/3未満	
H29サンヴァリエ桜堤他1団地環境整備(造園)その他調査工事	平成30年1月25日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	81百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
H29フレール西新井第一他1団地環境整備(造園)基本実施その他設計	平成30年1月25日	(株)モデュール 東京都台東区浅草橋2-28-12 NKグリーンビル	6010501027072	5百万円	2人	代表取締役 常務取締役	東京支社技術監理部付参事 千葉地域支社住宅経営部次長	92百万円	1/3以上1/2未満	
29T-大島六丁目他1団地自家用電気工作物修繕工事監督業務	平成30年1月23日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町2-3-1	4011101036787	3百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	373百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ本社】H29東雲キャナルコート鉄部等塗装工事監督業務	平成30年1月16日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	2百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	528百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】H29木場公園平野三丁目ハイツ他屋根防水修繕工事監督業務	平成30年1月22日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	4011101036787	1百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	373百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ本社】H29百草団地屋外工作物等塗装工事監督業務	平成30年1月23日	(株)集成社建築事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-6馬喰町三京ビル4階	5010001003723	1百万円	1人	顧問	東京支社副支社長	99百万円	1/2以上2/3未満	
蒲田本町一丁目他2団地共用部改修設計業務	平成30年1月29日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	4011101036787	9百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	373百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。